

》》 業績の概況

貸出金

平成28年3月末の貸出金残高は、前年同期比363億円増加し、9兆5,395億円となりました。なお、貸出金のうち信用組合等委託代理貸付については、平成28年3月末の代理店総数は134で、貸付金残高は42億円となりました。

債券

平成28年3月末の債券残高は、前年同期比167億円減少し、4兆8,168億円となりました。

預金・譲渡性預金

平成28年3月末の預金残高は、前年同期比1,456億円増加し、5兆1,648億円となりました。また、譲渡性預金は、前年同期比152億円増加し、平成28年3月末の残高は1,269億円となりました。

証券業務

国債などのディーリングについて、期中の売買高は0億円となりました。なお、平成28年3月末の商品有価証券保有残高は33億円となりました。

内国為替・外国為替

内国為替の取扱高は、期中で24兆845億円となりました。また、外国為替の取扱高は、期中で69億57百万ドルとなりました。

収支状況

経常収益は、資金運用収益が減少したことなどから、前年同期比104億円減少し、1,702億円となりました。経常費用は、資金調達費用や与信費用が減少したことなどから、同79億円減少し、1,367億円となりました。

以上により、経常利益は前年同期比25億円減少し、335億円となり、当期純利益は115億円となりました。

■ 主要な経営指標の推移（単体）

（単位：億円、％）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常収益	2,054	1,990	1,891	1,807	1,702
経常利益	256	266	267	360	335
当期純利益	95	138	125	156	115
資本金 （発行済株式総数 千株）	2,186 (2,186,531)	2,186 (2,186,531)	2,186 (2,186,531)	2,186 (2,186,531)	2,186 (2,186,531)
純資産額	8,625	8,764	8,827	8,982	9,091
総資産額	122,728	123,580	124,596	125,655	125,074
預金残高	38,307	43,147	48,574	50,191	51,648
債券残高	53,442	50,191	48,252	48,335	48,168
貸出金残高	96,269	95,490	94,884	95,031	95,395
有価証券残高	23,035	21,597	19,711	19,314	17,035
1株当たり純資産額	143.19円	149.61円	152.51円	159.63円	164.61円
1株当たり配当額	普通株式 (政府以外分) 3.00円 (政府分) 1.00円	普通株式 (政府以外分) 3.00円 (政府分) 1.00円	普通株式 (政府以外分) 3.00円 (政府分) 1.00円	普通株式 (政府以外分) 3.00円 (政府分) 1.00円	普通株式 (政府以外分) 3.00円 (政府分) 1.00円
1株当たり当期純利益金額	4.39円	6.35円	5.75円	7.16円	5.31円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円	—円	—円	—円	—円
自己資本比率(%)	7.02	7.09	7.08	7.14	7.26
単体普通株式等Tier1比率(パーゼルⅢ)(%)	—	12.05	12.25	12.25	12.07
単体Tier1比率(パーゼルⅢ)(%)	—	12.05	12.25	12.25	12.07
単体総自己資本比率(パーゼルⅢ)(%)	—	13.51	13.73	13.59	13.41
単体自己資本比率(パーゼルⅡ)(%)	13.09	—	—	—	—
自己資本利益率(%)	1.11	1.59	1.42	1.75	1.28
株価収益率	—倍	—倍	—倍	—倍	—倍
配当性向(%)	46.98	32.51	35.92	28.83	38.88
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	3,902人 〔730〕	3,838人 〔769〕	3,815人 〔814〕	3,816人 〔853〕	3,773人 〔884〕

- (注) 1. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
 2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日) および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)を適用しています。
 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 4. 1株当たり配当額については、普通株式(政府以外分)と普通株式(政府分)とに区別して、記載しています。株式会社商工組合中央金庫法第50条により、政府の所有する株式に対し剰余金の配当をする場合には、政府以外の者の所有する株式1株に対して配当する剰余金に1を超えない範囲で政令で定める割合を乗じて得た額を政府の所有する株式1株に対して配当しなければならないとされています。なお、株式会社商工組合中央金庫法施行令第15条により、政令で定める割合は3分の1とされています。
 5. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しています。
 6. 株価収益率については、商工中金の株式は非上場・非登録のため記載していません。
 7. 単体自己資本比率は、株式会社商工組合中央金庫法第23条第1項の規定に基づく平成20年金融庁・財務省・経済産業省告示第2号に定められた算式に基づき算出しています(平成25年3月末よりパーゼルⅢ基準で算出)。商工中金は、国際統一基準を採用しています。
 8. 配当性向については、配当の額を期末株式数で除して算出した1株当たりの平均配当額を、1株当たり当期純利益金額で除して算出しています。
 9. 従業員数は、就業人員数(出向者を除く)を記載しています。

財務諸表

商工中金は、株式会社商工組合中央金庫法第52条第1項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項に基づき会計監査人の監査を受けています。
また、財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、PwCあらた監査法人（現：PwCあらた有限責任監査法人）の監査証明を受けています。

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成26年度 (平成27年3月31日現在)	平成27年度 (平成28年3月31日現在)	科目	平成26年度 (平成27年3月31日現在)	平成27年度 (平成28年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	1,045,239	1,178,446	預金	5,019,157	5,164,801
現金	26,375	24,847	当座預金	486,018	507,010
預け金	1,018,864	1,153,598	普通預金	1,252,033	1,218,751
コールローン	11,353	21,294	通知預金	40,877	41,311
買入金銭債権	23,334	26,267	定期預金	3,140,578	3,278,280
特定取引資産	23,406	26,576	その他の預金	99,649	119,447
商品有価証券	3,250	3,369	譲渡性預金	111,689	126,924
特定金融派生商品	20,156	23,206	債券	4,833,580	4,816,868
有価証券	1,931,430	1,703,504	債券発行高	4,833,580	4,816,868
国債	1,552,592	1,248,051	コールマネー	7,210	383
地方債	43,698	50,058	売現先勘定	6,000	13,525
社債	270,050	330,324	債券貸借取引受入担保金	—	105,546
株式	34,926	34,279	特定取引負債	14,235	17,834
その他の証券	30,161	40,789	特定金融派生商品	14,235	17,834
貸出金	9,503,180	9,539,544	借用金	1,374,640	1,059,189
割引手形	227,295	206,260	借入金	1,374,640	1,059,189
手形貸付	371,653	331,520	外国為替	166	85
証書貸付	7,957,055	8,011,820	外国他店預り	164	2
当座貸越	947,175	989,942	外国他店借	—	58
外国為替	17,770	16,877	売渡外国為替	1	16
外国他店預け	7,620	8,060	未払外国為替	1	8
買入外国為替	634	1,245	その他の負債	172,455	160,833
取立外国為替	9,516	7,571	未払法人税等	9,789	7,063
その他資産	28,007	32,593	未払費用	8,760	8,114
未決済為替貸	2	—	前受収益	11,407	10,362
前払費用	6,091	5,529	従業員預り金	3,823	3,842
未収収益	7,777	6,739	金融派生商品	3,085	432
金融派生商品	2,454	1,875	金融商品等受入担保金	1,424	15,307
金融商品等差入担保金	4,670	12,063	リース債務	5	4
その他の資産	7,009	6,384	資産除去債務	73	121
有形固定資産	42,436	41,970	未払債券元金	99,501	80,208
建物	15,348	15,665	その他の負債	34,583	35,375
土地	23,310	23,309	賞与引当金	4,310	4,400
リース資産	7	4	退職給付引当金	19,885	19,897
建設仮勘定	766	607	役員退職慰労引当金	88	99
その他の有形固定資産	3,003	2,383	睡眠債券払戻損失引当金	5,010	5,257
無形固定資産	14,208	12,772	環境対策引当金	185	158
ソフトウェア	11,617	11,675	支払承諾	98,619	102,574
その他の無形固定資産	2,591	1,097	支払承諾	96,868	100,965
前払年金費用	18,598	20,917	代理貸付保証	1,750	1,609
繰延税金資産	52,970	44,393	負債の部合計	11,667,235	11,598,380
支払承諾見返	98,619	102,574	(純資産の部)		
支払承諾見返	96,868	100,965	資本金	218,653	218,653
代理貸付保証見返	1,750	1,609	危機対応準備金	150,000	150,000
貸倒引当金	△245,043	△260,244	特別準備金	400,811	400,811
資産の部合計	12,565,513	12,507,488	資本剰余金	0	0
			その他資本剰余金	0	0
			利益剰余金	111,905	118,975
			利益準備金	18,813	19,712
			その他利益剰余金	93,092	99,262
			固定資産圧縮積立金	571	541
			特別積立金	49,570	49,570
			繰越利益剰余金	42,949	49,150
			自己株式	△1,015	△1,026
			株主資本合計	880,354	887,413
			その他有価証券評価差額金	17,923	21,695
			評価・換算差額等合計	17,923	21,695
			純資産の部合計	898,277	909,108
			負債及び純資産の部合計	12,565,513	12,507,488

■ 損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成26年度 (平成26年 4月 1日から 平成27年 3月31日まで)	平成27年度 (平成27年 4月 1日から 平成28年 3月31日まで)
経常収益	180,718	170,250
資金運用収益	153,060	143,702
貸出金利息	140,317	132,291
有価証券利息配当金	9,239	7,807
コールローン利息	61	51
買現先利息	16	6
預け金利息	1,164	1,397
その他の受入利息	2,261	2,147
役員取引等収益	12,086	11,110
受入為替手数料	1,589	1,568
その他の役員収益	10,496	9,541
特定取引収益	6,470	5,191
商品有価証券収益	111	160
特定金融派生商品収益	6,358	5,031
その他業務収益	3,992	3,641
外国為替売買益	2,025	1,674
国債等債券売却益	1,967	1,966
その他経常収益	5,107	6,605
償却債権取立益	122	52
株式等売却益	174	856
その他の経常収益	4,811	5,696
経常費用	144,681	136,724
資金調達費用	21,344	17,655
預金利息	4,341	4,339
譲渡性預金利息	185	257
債券利息	10,510	8,606
コールマネー利息	24	9
売現先利息	3	30
債券貸借取引支払利息	4	20
借入金利息	6,216	4,319
その他の支払利息	57	72
役員取引等費用	4,018	3,835
支払為替手数料	386	392
その他の役員費用	3,632	3,442
特定取引費用	202	17
特定取引有価証券費用	202	17
その他業務費用	361	743
国債等債券売却損	129	130
国債等債券償却	200	544
債券発行費償却	23	16
金融派生商品費用	8	51
営業経費	78,227	78,618
その他経常費用	40,526	35,853
貸倒引当金繰入額	36,946	32,677
貸出金償却	288	346
株式等売却損	60	113
株式等償却	44	30
その他の経常費用	3,186	2,687
経常利益	36,037	33,525
特別利益	281	22
固定資産処分益	281	22
特別損失	329	302
固定資産処分損	72	196
減損損失	256	106
税引前当期純利益	35,989	33,246
法人税、住民税及び事業税	17,238	14,128
法人税等調整額	3,150	7,549
法人税等合計	20,388	21,678
当期純利益	15,600	11,567

■ 株主資本等変動計算書

平成26年度 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	危機対応準備金	特別準備金	資本剰余金 その他資本剰余金 資本剰余金合計
当期首残高	218,653	150,000	400,811	0
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	218,653	150,000	400,811	0
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	218,653	150,000	400,811	0

	株主資本 利益剰余金				利益剰余金合計
	利益準備金	固定資産圧縮積立金	特別積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	17,913	590	49,570	34,074	102,149
会計方針の変更による累積的影響額				△1,347	△1,347
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,913	590	49,570	32,727	100,802
当期変動額					
剰余金の配当	899			△5,397	△4,497
当期純利益				15,600	15,600
自己株式の取得					
自己株式の処分					
固定資産圧縮積立金の積立		27		△27	—
固定資産圧縮積立金の取崩		△46		46	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	899	△18	—	10,222	11,102
当期末残高	18,813	571	49,570	42,949	111,905

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,005	870,608	12,174	12,174	882,783
会計方針の変更による累積的影響額		△1,347			△1,347
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,005	869,261	12,174	12,174	881,436
当期変動額					
剰余金の配当		△4,497			△4,497
当期純利益		15,600			15,600
自己株式の取得	△10	△10			△10
自己株式の処分					
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			5,748	5,748	5,748
当期変動額合計	△10	11,092	5,748	5,748	16,841
当期末残高	△1,015	880,354	17,923	17,923	898,277

平成27年度 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	危機対応準備金	特別準備金	資本剰余金 その他資本剰余金 資本剰余金合計
当期首残高	218,653	150,000	400,811	0
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	218,653	150,000	400,811	0

	株主資本 利益剰余金				利益剰余金合計
	利益準備金	固定資産圧縮積立金	特別積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	18,813	571	49,570	42,949	111,905
当期変動額					
剰余金の配当	899			△5,397	△4,497
当期純利益				11,567	11,567
自己株式の取得					
自己株式の処分					
固定資産圧縮積立金の積立		12		△12	—
固定資産圧縮積立金の取崩		△43		43	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	899	△30	—	6,200	7,069
当期末残高	19,712	541	49,570	49,150	118,975

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,015	880,354	17,923	17,923	898,277
当期変動額					
剰余金の配当		△4,497			△4,497
当期純利益		11,567			11,567
自己株式の取得	△10	△10			△10
自己株式の処分	0	0			0
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			3,771	3,771	3,771
当期変動額合計	△10	7,058	3,771	3,771	10,830
当期末残高	△1,026	887,413	21,695	21,695	909,108

財務データ ▼ 財務諸表

注記事項（平成27年度）

（重要な会計方針）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として、時価のある株式については決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、時価のある株式以外のものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2年～60年

その他 2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については零としております。

5. 繰延資産の処理方法

債券発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証に

よる回収可能見込額を控除した残額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割りいた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 睡眠債券払戻損失引当金

睡眠債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券等について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(6) 環境対策引当金

環境対策引当金は、PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、今後発生すると認められる額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(ロ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引に対して、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響額はありません。

(追加情報)

(特別準備金)

平成20年10月1日の株式会社化に伴い、株式会社商工組合中央金庫法附則第5条に基づき、資本金、利益剰余金から特別準備金への振替を行っております。

なお、特別準備金は次の性格を有しております。

- 剰余金の額の計算においては、株式会社商工組合中央金庫法第43条の規定に基づき、特別準備金の額は、資本金及び準備金の額の合計額に算入されます。
- 欠損のてん補を行う場合、株式会社商工組合中央金庫法第44条第1項の規定に基づき、資本準備金及び利益準備金の額の合計額が零となったときは、特別準備金の額を減少することができます。なお、特別準備金の額を減少した後において剰余金の額が零を超えることとなったときは、株式会社商工組合中央金庫法第44条第3項の規定に基づき、特別準備金の額を増加しなければなりません。
- 自己資本の充実の状況その他財務内容の健全性が向上し、その健全性が確保されるに至ったと認められる場合には、株式会社商工組合中央金庫法第45条の規定に基づき、株主総会の決議によって、特別準備金の額の全部又は一部を国庫に納付することができます。
- 仮に清算することとなった場合には、その債務を弁済してなお残余財産があるときは、株式会社商工組合中央金庫法第46条の規定に基づき、特別準備金の額を国庫に納付するものとされています。

(危機対応準備金)

株式会社商工組合中央金庫法附則第2条の6に基づき、危機対応業務の円滑な実施のため、政府が出資した金額を危機対応準備金として計上しております。

なお、危機対応準備金は次の性格を有しております。

- 剰余金の額の計算においては、株式会社商工組合中央金庫法附則第2条の9第1項の規定により読み替えて適用される同法第43条の規定に基づき、危機対応準備金の額は、資本金及び準備金の額の合計額に算入されます。
- 欠損のてん補を行う場合、株式会社商工組合中央金庫法附則第2条の7の規定に基づき、特別準備金の額が零となったときは、危機対応準備金の額を減少することができます。なお、危機対応準備金の額を減少した後において剰余金の額が零を超えることとなったときは、株式会社商工組合中央金庫法附則第2条の9第1項の規定により読み替えて適用される同法第44条第3項の規定に基づき、危機対応準備金の額を増加しなければなりません。この危機対応準備金の額の増加は、株式会社商工組合中央金庫法附則第2条の9第2項の規定に基づき、特別準備金の額の増加に先立って行うこととされています。
- 危機対応業務の円滑な実施のために必要な財政基盤が十分に確保されるに至ったと株式会社商工組合中央金庫が認める場合には、株式会社商工組合中央金庫法附則第2条の8及び第2条の9第1項の規定により読み替えて適用される同法第45条の規定に基づき、株主総会の決議によって、危機対応準備金の額の全部又は一部に相当する金額を国庫に納付するものとされています。
- 仮に清算することとなった場合には、その債務を弁済してなお残余財産があるときは、株式会社商工組合中央金庫法附則第2条の9第1項の規定により読み替えて適用される同法第46条及び同法附則第2条の9第3項の規定に基づき、危機対応準備金の額を国庫に納付するものとされています。

(貸借対照表関係)

- 関係会社の株式又は出資金の総額
株式 3,441百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 68,203百万円
延滞債権額 381,299百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3ヵ月以上延滞債権額 571百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 14,370百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 464,443百万円
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
207,506百万円
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 850,352百万円
計 850,352百万円
担保資産に対応する債務
預金 6,343百万円
売現先勘定 13,525百万円
債券貸借取引受入担保金 105,546百万円
借入金 540,000百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
有価証券 62,171百万円
また、その他の資産には、保証金・敷金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
保証金・敷金等 2,151百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,028,534百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	986,020百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の中止又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の圧縮記帳額
- | | |
|----------------|-----------|
| 圧縮記帳額 | 17,523百万円 |
| (当該事業年度の圧縮記帳額) | —百万円 |
10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
- | | |
|----------|-----------|
| 劣後特約付借入金 | 46,000百万円 |
|----------|-----------|
11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
- | | |
|--|------------|
| | 182,989百万円 |
|--|------------|

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	63,592百万円
その他	9,680
繰延税金資産小計	73,272
評価性引当額	△18,112
繰延税金資産合計	55,159
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△9,516
子会社株式	△701
固定資産圧縮積立金	△237
前払年金費用	△310
その他	△0
繰延税金負債合計	△10,766
繰延税金資産の純額	44,393百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	32.91%
(調整)	
評価性引当額の増加	21.27
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.93
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.27
住民税均等割	0.43
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.82
その他	2.12
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.21%

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.91%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.73%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.49%となります。この税率変更により、繰延税金資産は2,085百万円減少し、その他有価証券評価差額金は514百万円、法人税等調整額は2,600百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

>>> 資本の状況（単体）

■ 大株主

・普通株式

株主名	持株数（千株）	発行済株式の総数に占める持株数の割合	株主名	持株数（千株）	発行済株式の総数に占める持株数の割合
財務大臣	1,016,000	46.46%	東京木材問屋協同組合	4,626	0.21%
株式会社珈栄舎	6,087	0.27%	東京カメラ流通協同組合	3,633	0.16%
関東交通共済協同組合	5,980	0.27%	富士市浮島工業団地協同組合	3,300	0.15%
東銀リース株式会社	5,300	0.24%	協同組合小山教育産業グループ	3,214	0.14%
大阪船場繊維卸商団地協同組合	4,810	0.21%	計	1,057,613	48.36%
北央信用組合	4,662	0.21%			

(注) 1. 平成28年3月31日時点

2. 上記のほか商工中金所有の自己株式10,005千株（発行済株式総数に占める割合0.45%）があります。

■ 配当

(単位：円、%)

		平成26年度	平成27年度
1株当たり配当額	普通株式（政府分）	1.00	1.00
	普通株式（政府以外分）	3.00	3.00
配当性向（%）		28.83	38.88

商工中金の配当について

株式会社商工組合中央金庫法第50条で、政府が保有する商工中金株式1株に対する配当は、政府以外の者が所有する商工中金株式1株に対する配当の一定割合となる旨が定められています。その割合は、株式会社商工組合中央金庫法施行令にて、現在、3分の1とされています。

>>> 損益の状況 (単体)

利益総括表

(単位：億円)

	平成26年度	平成27年度
業 務 粗 利 益	1,496	1,413
経 費	755	761
業 務 純 益 (一般貸倒引当金繰入前)	740	652
一般貸倒引当金繰入額	△47	88
業 務 純 益	788	563
臨 時 損 益	△427	△228
経 常 利 益	360	335
特 別 損 益	△0	△2
法人税、住民税及び事業税	172	141
法 人 税 等 調 整 額	31	75
当 期 純 利 益	156	115

(注) 業務純益は、商工中金の本来業務にかかる利益を示すもので、下記の算式により算出しています。
業務純益 = 業務粗利益 - (一般貸倒引当金繰入額 + 経費)

業務粗利益

(単位：億円、%)

	平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資 金 利 益	1,294	22	1,317	1,235	24	1,260
役 務 取 引 等 利 益	72	8	80	64	7	72
特 定 取 引 利 益	28	33	62	25	26	51
そ の 他 業 務 利 益	16	20	36	12	16	28
業 務 粗 利 益	1,411	85	1,496	1,338	75	1,413
業 務 粗 利 益 率 (%)	1.15	3.53	1.21	1.09	2.77	1.14

(注) 1. 国内業務部門は、国内店における居住者との円建取引を対象としています。一方、国際業務部門は国内店における外貨建取引、非居住者との円建取引、特別国際金融勘定取引（東京オフィス市場での取引）およびニューヨーク支店における取引を対象としています。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

資金運用勘定・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：億円、%)

	平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用勘定						
平均残高	121,973	2,406	123,330	122,110	2,714	123,674
利 息	1,506	26	1,530	1,408	30	1,437
利 回 り (%)	1.23	1.08	1.24	1.15	1.10	1.15
資金調達勘定						
平均残高	110,711	2,406	112,068	110,827	2,714	112,391
利 息	211	3	213	173	5	176
利 回 り (%)	0.19	0.16	0.19	0.15	0.18	0.15

(注) 国内業務から国際業務への円投入額の平均残高は、平成26年度1,049億円、平成27年度1,150億円、それに伴う収支は、平成26年度1億円、平成27年度1億円です。

■ 受取利息・支払利息の分析

(単位：億円)

	平成26年度			平成27年度			
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計	
受取利息	残高による増減	17	△0	20	1	3	3
	利率による増減	△104	3	△103	△99	0	△97
	純増減	△86	2	△82	△97	3	△93
支払利息	残高による増減	2	△0	3	0	0	0
	利率による増減	△61	△0	△61	△38	0	△37
	純増減	△58	△0	△58	△38	1	△36

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めています。

■ 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

	平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
役務取引等収益	110	10	120	101	9	111
役務取引等費用	38	1	40	36	1	38

■ 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

	平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
特定取引利益	28	33	62	25	26	51
商品有価証券損益	1	—	1	1	—	1
特定取引有価証券損益	△2	—	△2	△0	—	△0
特定金融派生商品損益	29	33	63	24	26	50
その他の特定取引損益	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 国内業務部門・国際業務部門ごとに、収益と費用を相殺して計上しています。
 2. 特定金融派生商品損益に係る国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引を対象としています。

■ その他業務利益の内訳

(単位：億円)

	平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
外国為替売買損益	—	20	20	—	16	16
国債等債券損益	16	—	16	12	—	12
金融派生商品損益	△0	—	△0	△0	△0	△0
その他	△0	—	△0	△0	—	△0
合計	16	20	36	12	16	28

(注) 金融派生商品損益に係る国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引を対象としています。

■ 営業経費

(単位：億円)

	平成26年度	平成27年度
給料・手当	383	389
退職給付費用	34	35
福利厚生費	2	3
減価償却費	64	68
土地建物機械賃借料	48	50
営繕費	20	20
消耗品費	12	7
給水光熱費	8	7
旅費	7	7
通信費	10	10
広告宣伝費	9	9
租税公課	41	44
その他	137	131
合計	782	786

■ 臨時損益

(単位：億円)

	平成26年度	平成27年度
不良債権処理額	△436	△254
貸出金償却	△2	△3
個別貸倒引当金繰入額	△416	△237
債権売却損等	△17	△12
その他	8	25
合計	△427	△228

(注) 債権売却損等について、個別貸倒引当金の目的使用による取崩額を控除して表示しています。

■ 利益率

(単位：%)

	平成26年度	平成27年度
総資産経常利益率	0.29	0.27
純資産経常利益率	4.04	3.69
総資産当期純利益率	0.12	0.09
純資産当期純利益率	1.75	1.27

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$ 2. 純資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産の部平均残高}} \times 100$

■ 利鞘

(単位：%)

	平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用利回り	1.23	1.08	1.24	1.15	1.10	1.15
資金調達原価	0.85	1.09	0.86	0.81	1.03	0.83
総資金利鞘	0.38	△0.00	0.37	0.33	0.06	0.32

(注) 1. 資金運用利回り = $\frac{\text{資金運用収益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$ 2. 資金調達原価 = $\frac{\text{資金調達費用} + \text{経費}}{\text{資金調達勘定平均残高}} \times 100$

3. 総資金利鞘 = 資金運用利回り - 資金調達原価

>>> 営業の状況（単体）

>> 債券・預金

■ 資金量構成

(単位：億円、%)

	平成26年度	平成27年度
債 券	48,335 (48.5)	48,168 (47.6)
債 券 発 行 高	48,335 (48.5)	48,168 (47.6)
預 金	50,191 (50.4)	51,648 (51.1)
組 合 そ の 他	50,047 (50.2)	51,525 (51.0)
地 方 公 共 団 体	144 (0.1)	122 (0.1)
譲 渡 性 預 金	1,116 (1.1)	1,269 (1.3)
合 計	99,644	101,085
債 券 の う ち 政 府 引 受	— (—)	— (—)

(注) () 内は構成比です。

■ 商工債発行残高

(単位：億円、%)

	平成26年度	平成27年度
利 付 商 工 債	48,335 (100.0)	48,168 (100.0)

(注) () 内は構成比です。

■ 商工債発行残高の残存期間別残高

(単位：億円)

残存期間	平成26年度	平成27年度
1 年 以 下	12,175	12,027
1 年 超 3 年 以 下	23,025	22,815
3 年 超 5 年 以 下	12,398	11,827
5 年 超 7 年 以 下	—	—
7 年 超	736	1,498
合 計	48,335	48,168

■ 財形貯蓄残高

(単位：億円)

	平成26年度	平成27年度
財 形 貯 蓄 残 高	777	737

■ 商工債の種類別平均残高

(単位：億円)

	平成26年度	平成27年度
利 付 商 工 債	47,845	47,820

(注) 債券には、債券募集金を含んでいません。

■ 種目別預金残高

(単位：億円、%)

	平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
定期性預金	31,184 (63.3)	221 (23.7)	31,405 (62.6)	32,533 (64.5)	249 (21.0)	32,782 (63.5)
流動性預金	17,776 (36.1)	12 (1.3)	17,789 (35.4)	17,651 (35.0)	19 (1.7)	17,670 (34.2)
末うち有利息預金	12,929 (26.2)	—	12,929 (25.8)	12,600 (25.0)	—	12,600 (24.4)
残その他	296 (0.6)	700 (75.0)	996 (2.0)	277 (0.5)	916 (77.3)	1,194 (2.3)
高合	49,257	934	50,191	50,461	1,186	51,648
譲渡性預金	769	347	1,116	897	371	1,269
定期性預金	30,535 (65.3)	251 (24.9)	30,787 (64.5)	32,201 (66.1)	191 (18.1)	32,392 (65.1)
平均流動性預金	16,027 (34.3)	8 (0.8)	16,035 (33.6)	16,371 (33.6)	20 (1.9)	16,391 (32.9)
平均うち有利息預金	12,016 (25.7)	—	12,016 (25.2)	12,289 (25.2)	—	12,289 (24.7)
残その他	179 (0.4)	750 (74.3)	929 (1.9)	158 (0.3)	844 (80.0)	1,003 (2.0)
高合	46,742	1,010	47,752	48,731	1,056	49,788
譲渡性預金	876	228	1,105	942	386	1,328

- (注) 1. 定期性預金 = 定期預金
 商工中金の定期預金は、全て固定金利定期預金となっています。
 2. 流動性預金 = 通知預金 + 普通預金 + 当座預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。
 4. () 内は構成比です。

■ 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

残存期間	平成26年度	平成27年度
定期預金		
3ヵ月以下	8,612	7,836
3ヵ月超6ヵ月以下	7,499	6,474
6ヵ月超1年以下	11,271	11,091
1年超2年以下	1,952	3,277
2年超3年以下	1,689	3,330
3年超	380	772
合計	31,405	32,782

- (注) 商工中金の定期預金は、全て固定金利定期預金となっています。

■ 預金者別残高

(単位：億円、%)

	平成26年度	平成27年度
一 般 法 人	27,969 (56.0)	27,348 (53.2)
個 人	21,602 (43.2)	23,641 (46.0)
金 融 機 関	242 (0.5)	266 (0.5)
政 府 公 金	144 (0.3)	122 (0.3)
合 計	49,957	51,378

(注) 1. 海外店分、特別国際金融取引勘定および譲渡性預金を除いています。
2. () 内は構成比です。

■ 公金資金残高

(単位：億円、%)

	平成26年度	平成27年度
公 金 預 金	144 (89.5)	122 (82.5)
公 金 借 入 金	2 (1.4)	1 (1.0)
債 券 引 受	14 (9.1)	24 (16.5)
合 計	161	148

(注) () 内は構成比です。

■ 歳入金、公金取扱実績

(単位：億円)

	平成26年度	平成27年度
日本銀行歳入代理店口	1,543	1,748
地方公共団体公金収納口	523	713
合 計	2,067	2,462

>> 融資

■ 貸出金残高

(単位：億円)

		平成26年度			平成27年度		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
期末残高	証書貸付	78,065	1,505	79,570	78,569	1,548	80,118
	手形貸付	3,306	409	3,716	2,950	365	3,315
	当座貸越	9,471	—	9,471	9,899	—	9,899
	割引手形	2,272	—	2,272	2,062	—	2,062
	合計	93,116	1,914	95,031	93,481	1,913	95,395
平均残高	証書貸付	76,821	1,417	78,238	77,644	1,555	79,199
	手形貸付	3,272	410	3,683	2,914	391	3,305
	当座貸越	9,024	—	9,024	8,818	—	8,818
	割引手形	2,204	—	2,204	2,001	—	2,001
	合計	91,323	1,828	93,151	91,378	1,946	93,324

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

■ 貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

	残存期間	平成26年度	平成27年度
貸出金	1年以下	40,065	41,256
	1年超3年以下	31,038	31,413
	3年超5年以下	14,399	14,217
	5年超7年以下	4,145	4,133
	7年超	5,240	4,360
	期間の定めのないもの	143	13
	合計	95,031	95,395
うち固定金利	1年以下	—	—
	1年超3年以下	25,096	25,433
	3年超5年以下	11,502	11,476
	5年超7年以下	2,825	2,807
	7年超	3,233	2,443
	期間の定めのないもの	—	—
	合計	—	—
うち変動金利	1年以下	—	—
	1年超3年以下	5,941	5,980
	3年超5年以下	2,896	2,741
	5年超7年以下	1,320	1,326
	7年超	2,006	1,917
	期間の定めのないもの	143	13
	合計	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、固定金利、変動金利の区分をしていません。

従業員1人当たり資金量および貸出金

(単位：億円)

	平成26年度			平成27年度		
	国内店	海外店	計	国内店	海外店	計
資金量	25	44	25	26	46	26
貸出金	24	39	24	24	38	24

(注) 1. 資金量 = 債券 + 預金 + 譲渡性預金
 2. 従業員数は、就業人員数（出向者を除く）の期中平均を使用しています。

1店舗当たり資金量および貸出金

(単位：億円)

	平成26年度			平成27年度		
	国内店	海外店	計	国内店	海外店	計
資金量	1,076	581	1,071	1,091	641	1,086
貸出金	1,027	513	1,021	1,031	532	1,025

(注) 1. 資金量 = 債券 + 預金 + 譲渡性預金
 2. 出張所・営業所を除いた店舗（駐在員事務所は含んでいません）により算出しています。

メンバー向け貸出

(単位：億円、%)

	平成26年度	平成27年度
メンバー向け貸出残高	92,869 (97.7)	93,267 (97.8)
メンバー以外への貸出残高	2,162 (2.3)	2,127 (2.2)
合計	95,031	95,395

(注) 1. メンバーとは、商工中金に出資加入した団体とその構成員です。
 2. () 内は構成比です。

貸出金用途別残高

(単位：億円、%)

	平成26年度	平成27年度
設備資金	19,646 (20.7)	20,670 (21.7)
長期運転資金	59,671 (62.8)	59,328 (62.2)
短期運転資金	15,713 (16.5)	15,397 (16.1)
合計	95,031	95,395

(注) () 内は構成比です。

貸出金業種別内訳

(単位：億円、%)

	平成26年度	平成27年度
製 造 業	31,251 (32.9)	31,158 (32.7)
うち機械金属製造業	16,036 (16.9)	16,057 (16.8)
農 業, 林 業	242 (0.3)	270 (0.3)
漁 業	38 (0.0)	42 (0.1)
鉱業, 採石業, 砂利採取業	133 (0.2)	133 (0.1)
建 設 業	2,776 (2.9)	2,884 (3.0)
電気・ガス・熱供給・水道業	394 (0.4)	353 (0.4)
情報通信業, 運輸業, 郵便業	12,526 (13.2)	12,489 (13.1)
卸 売 業, 小 売 業	30,038 (31.6)	30,181 (31.6)
金 融 業, 保 険 業	459 (0.5)	470 (0.5)
不動産業, 物品賃貸業	6,937 (7.3)	7,084 (7.4)
各種サービス業	9,592 (10.1)	9,651 (10.1)
地方公共団体	4 (0.0)	4 (0.0)
そ の 他	123 (0.1)	137 (0.1)
海外及び特別国際金融 取引勘定	513 (0.5)	532 (0.6)
合 計	95,031	95,395

(注) () 内は構成比です。

貸出金担保別内訳

(単位：億円、%)

	平成26年度	平成27年度
当 金 庫 預 金 ・ 債 券	1,258 (1.3)	1,265 (1.3)
有 価 証 券	428 (0.5)	399 (0.4)
債 権	569 (0.6)	524 (0.5)
商 品	121 (0.1)	152 (0.2)
不 動 産	40,898 (43.0)	39,643 (41.6)
そ の 他 担 保	2,089 (2.2)	2,199 (2.3)
計	45,367 (47.7)	44,184 (46.3)
保 証	39,613 (41.7)	39,179 (41.1)
信 用	10,050 (10.6)	12,031 (12.6)
合 計	95,031	95,395

(注) () 内は構成比です。

■ 支払承諾見返担保別内訳

(単位：百万円、%)

	平成26年度	平成27年度
当金庫預金・債券	4,365 (4.4)	4,789 (4.7)
有価証券	46 (0.0)	156 (0.2)
債権	25 (0.0)	— (0.0)
商品	28 (0.0)	33 (0.0)
不動産	21,350 (21.7)	22,912 (22.3)
その他担保	1,083 (1.1)	1,135 (1.1)
計	26,897 (27.2)	29,025 (28.3)
保証	61,005 (61.9)	61,346 (59.8)
信用	10,717 (10.9)	12,203 (11.9)
合計	98,619	102,574

(注) () 内は構成比です。

■ 預託制度融資残高

(単位：億円)

	平成26年度	平成27年度
預託制度融資残高	1,091	1,036

■ 受託代理貸付金残高

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
独立行政法人福祉医療機構	41	19
株式会社日本政策金融公庫	107	104
国民生活事業	107	104
中小企業事業	—	—
公益財団法人日本財団 (貸付、管理回収の取扱残高)	153,893	143,027
独立行政法人環境再生保全機構	219	219
独立行政法人中小企業基盤整備機構	307,890	299,353
振興事業	20,527	17,648
共済事業	287,363	281,704
独立行政法人労働者健康安全機構	52	11
沖縄振興開発金融公庫	—	—
合計	462,206	442,736

■ 委託代理貸付金残高

(単位：件、億円)

		平成26年度		平成27年度	
設備資金	件数	596		569	
	金額	44		42	
運転資金	件数	1		0	
	金額	0		—	
合計	件数	597		569	
	金額	44		42	

■ 貸出金の債券・預金に対する比率

(単位：億円、%)

	平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
貸出金 (A)	93,116	1,914	95,031	93,481	1,913	95,395
債券・預金 (B)	98,362	1,282	99,644	99,527	1,557	101,085
比率 (%) (A)/(B)	94.66	149.36	95.37	93.92	122.83	94.37
期中平均	95.66	147.50	96.32	93.72	134.87	94.32

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

■ 貸倒引当金の増減

(単位：億円)

	平成26年度					平成27年度				
	当期首 残高	当期 増加額	当期減少額		当期末 残高	当期首 残高	当期 増加額	当期減少額		当期末 残高
			目的 使用	その他				目的 使用	その他	
一般貸倒引当金	614	567	—	614*	567	567	656	—	567*	656
個別貸倒引当金	1,731	416	264	—	1,882	1,882	237	174	—	1,946
合計	2,345	984	264	614	2,450	2,450	894	174	567	2,602

* 洗替による取崩額。

■ 貸出金償却額

(単位：億円)

	平成26年度	平成27年度
貸出金償却額	2	3

■ 特定海外債権残高

該当ありません。

■ 与信費用

(単位：億円)

	平成26年度	平成27年度
与信費用 (A)=(B)+(C)	389	343
不良債権処理額 (B)	436	254
一般貸倒引当金繰入額 (C)	△47	88

■ リスク管理債権の状況（単体）

(単位：億円、%)

		平成26年度	平成27年度
破綻先債権	(A)	576	682
(Ⅳ分類額控除後破綻先債権)	(B)	(274)	(274)
延滞債権	(C)	4,024	3,812
(Ⅳ分類額控除後延滞債権)	(D)	(3,445)	(3,134)
3ヵ月以上延滞債権	(E)	8	5
貸出条件緩和債権	(F)	90	143
リスク管理債権合計	(G) = (A) + (C) + (E) + (F)	4,699	4,644
破綻先債権のうちⅣ分類額	(H)	301	407
延滞債権のうちⅣ分類額	(I)	578	678
Ⅳ分類額控除後リスク管理債権	(J) = (B) + (D) + (E) + (F)	3,818	3,559
Ⅳ分類額控除後貸出金残高	(K)	94,170	94,324
貸出金に占める割合 (%)	(J) / (K)	4.1	3.8

- (注) 1. 破綻先債権とは、「未収利息不計上貸出金」*のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しない貸出金です。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。
5. Ⅳ分類額は、自己査定により回収不能と区分された債権額であり、全額貸倒引当金を計上しています。
6. Ⅳ分類額控除後リスク管理債権とは、リスク管理債権から、注5の金額を控除した金額です（控除した金額は平成26年度個別貸倒引当金1,882億円のうち880億円、平成27年度個別貸倒引当金1,946億円のうち1,085億円です）。
- * 未収利息不計上貸出金：元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く）

■ 金融再生法に基づく開示債権額

(単位：億円、%)

		平成26年度	平成27年度
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	(A)	1,551	1,887
危険債権	(B)	3,078	2,639
要管理債権	(C)	98	149
小計	(D) = (A) + (B) + (C)	4,729	4,676
Ⅳ分類額	(G)	898	1,105
(Ⅳ分類額控除後)	(D) - (G)	(3,830)	(3,571)
正常債権		93,478	93,811
合計	(H)	98,207	98,488
貸出金に占める割合 (%)	((D) - (G)) / ((H) - (G))	3.9	3.7

(参考) Ⅳ分類額控除後債権の保全状況

		平成26年度	平成27年度
(D)のうち担保・保証等による回収見込額	(E)	2,443	2,394
(D)に対して計上した貸倒引当金	(F)	1,844	1,909
引当率 (%)	$\frac{(F) - (G)}{((D) - (G)) - (E)}$	68.2	68.4
保全率 (%)	$\frac{((E) + (F)) - (G)}{(D) - (G)}$	88.5	89.6

- (注) 1. 上記は「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づき査定を行い、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」および「正常債権」に4区分したものです。
2. 開示債権の区分
- ①破産更生債権およびこれらに準ずる債権.....破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権
- ②危険債権.....債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権
- ③要管理債権.....上記①②を除く、3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権
- ④正常債権.....債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして上記①～③の債権以外のものに区分される債権
3. Ⅳ分類額は、自己査定により回収不能と区分された債権額であり、全額貸倒引当金を計上しています。
4. Ⅳ分類額控除後とは、注2①～③の開示債権額の合計から、注3の金額を控除した金額です。

>> 証券

商品有価証券平均残高

(単位：億円)

	平成26年度	平成27年度
商 品 国 債	31	30
合 計	31	30

有価証券種類別残高

(単位：億円、%)

	平成26年度			平成27年度			
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計	
期 末 残 高	国 債	15,525 (81.2)	—	15,525 (80.4)	12,480 (74.2)	—	12,480 (73.3)
	地 方 債	436 (2.3)	—	436 (2.3)	500 (3.0)	—	500 (2.9)
	短 期 社 債	— (—)	—	— (—)	— (—)	—	— (—)
	社 債	2,700 (14.1)	—	2,700 (14.0)	3,303 (19.7)	—	3,303 (19.4)
	株 式	349 (1.8)	—	349 (1.8)	342 (2.0)	—	342 (2.0)
	その他の証券	109 (0.6)	192 (100.0)	301 (1.5)	182 (1.1)	225 (100.0)	407 (2.4)
	うち外国債券	—	192 (100.0)	192 (1.0)	—	225 (100.0)	225 (1.3)
合 計	19,122	192	19,314	16,809	225	17,035	
平 均 残 高	国 債	15,451 (81.2)	—	15,451 (81.0)	12,991 (77.8)	—	12,991 (76.9)
	地 方 債	619 (3.2)	—	619 (3.2)	439 (2.6)	—	439 (2.6)
	短 期 社 債	112 (0.6)	—	112 (0.6)	— (—)	—	— (—)
	社 債	2,564 (13.5)	—	2,564 (13.4)	2,979 (17.8)	—	2,979 (17.6)
	株 式	227 (1.2)	—	227 (1.2)	226 (1.4)	—	226 (1.4)
	その他の証券	51 (0.3)	53 (100.0)	104 (0.6)	72 (0.4)	185 (100.0)	257 (1.5)
	うち外国債券	—	53 (100.0)	53 (0.3)	—	185 (100.0)	185 (1.1)
合 計	19,025	53	19,079	16,708	185	16,893	

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。
2. () 内は構成比です。

■ 有価証券の時価等情報

有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次の通りです。これらには、「国債」「地方債」「短期社債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

(1) 売買目的有価証券

(単位：億円)

	平成26年度	平成27年度
当事業年度の損益に含まれた評価差額	2	3

(2) 満期保有目的の債券

(単位：億円)

	種類	平成26年度			平成27年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	5,329	5,449	120	5,298	5,453	155
	社債	185	186	0	206	209	2
	小計	5,514	5,636	121	5,504	5,662	158
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	社債	20	20	△0	—	—	—
	小計	20	20	△0	—	—	—
合	計	5,535	5,657	121	5,504	5,662	158

(3) 子会社・子法人等株式および関連法人等株式

(単位：億円)

	平成26年度			平成27年度		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社・子法人等株式	—	—	—	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—	—	—	—
合	計	—	—	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式および関連法人等株式

(単位：億円)

	平成26年度	平成27年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	34	34
関連法人等株式	—	—
合	計	34

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社・子法人等株式および関連法人等株式」には含めていません。

(4) その他有価証券

(単位：億円)

	種類	平成26年度			平成27年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	207	81	126	200	76	124
	債券	12,609	12,527	82	10,669	10,530	139
	国債	10,147	10,085	61	7,182	7,076	105
	地方債	418	415	3	500	494	5
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	2,043	2,026	17	2,986	2,959	27
	その他	301	241	60	407	354	53
小計	13,118	12,850	268	11,278	10,961	317	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	13	16	△2	14	19	△4
	債券	518	520	△2	110	110	△0
	国債	49	49	△0	—	—	—
	地方債	18	18	△0	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	450	452	△1	110	110	△0
	その他	80	80	—	81	81	—
小計	612	616	△4	206	211	△5	
合	計	13,731	13,466	264	11,484	11,172	312

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：億円)

	平成26年度	平成27年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株	93	92
そ	0	0
の		
他		
計	93	92

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

■ 金銭の信託の時価等情報

- (1) 運用目的の金銭の信託
該当ありません。
- (2) 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。
- (3) その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外）
該当ありません。

■ 有価証券の債券・預金に対する比率

(単位：億円、%)

	平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
有 価 証 券 (A)	19,122	192	19,314	16,809	225	17,035
債 券 ・ 預 金 (B)	98,362	1,282	99,644	99,527	1,557	101,085
比 率 (%) (A) / (B)	19.44	14.99	19.38	16.88	14.47	16.85
比 率 (%) 期 中 平 均	19.92	4.29	19.72	17.13	12.85	17.07

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

■ 公共債ディーリング実績

(単位：億円)

	平成26年度	平成27年度
売 買 高	—	0
平 均 残 高	31	30

(注) ディーリング実績はすべて国債です。

■ 有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	合計
平成26年度	国 債	2,724	8,139	4,585	76	—	15,525
	地 方 債	118	264	53	—	—	436
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	623	1,740	336	—	—	2,700
	株 式	—	—	—	—	349	349
	その他の証券	12	180	—	—	109	301
	うち外国債券	12	180	—	—	—	192
合 計	3,478	10,325	4,976	76	458	19,314	
平成27年度	国 債	3,266	5,868	3,345	—	—	12,480
	地 方 債	—	316	183	—	—	500
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	495	1,904	903	—	—	3,303
	株 式	—	—	—	—	342	342
	その他の証券	168	56	—	—	182	407
	うち外国債券	168	56	—	—	—	225
合 計	3,930	8,146	4,432	—	525	17,035	

(注) 満期保有目的の債券およびその他有価証券の償還予定額（貸借対照表計上額）を記載しています。

>> 国際

■ 取引種別別外国為替取扱高

(単位：百万ドル)

	平成26年度	平成27年度
貿易為替	3,968	3,678
貿易外為替	1,626	1,689
資本取引	1,671	1,589
合計	7,266	6,957

(注) 海外店分を含みます。

■ 外貨建資産残高

(単位：百万ドル)

	平成26年度	平成27年度
外貨建資産残高	1,606	2,022

(注) 国内店の外貨建資産および海外店の資産を表示しています。

>> その他

■ 内国為替取扱高

(単位：千件、億円)

			平成26年度	平成27年度
送金為替	各地へ向けた分	件数	1,787	1,800
		金額	114,443	114,152
	各地より受けた分	件数	1,603	1,657
		金額	114,199	115,395
代金取立	各地へ向けた分	件数	557	525
		金額	11,781	11,007
	各地より受けた分	件数	17	15
		金額	296	289
合計	件数	3,965	3,999	
	金額	240,720	240,845	

■ 職員の状況

(単位：人、千円)

	平成26年度	平成27年度
職員数	3,975	3,924
平均年齢	40歳5ヵ月	40歳2ヵ月
平均勤続年数	17年9ヵ月	17年5ヵ月
平均給与月額	469	477

(注) 1. 職員数は嘱託・臨時雇員（平成26年度984人、平成27年度1,025人）を含んでいません。
 2. 平成27年度の平均給与月額は、平成28年3月の時間外手当を含む平均給与額であり、賞与を除くものです。

■ デリバティブ取引情報

デリバティブ取引についての取組方針、リスク管理方法などは以下の通りです。

デリバティブ取引に対する取組み

取引の大半は、お取引先のニーズへの対応とALMリスクコントロールを目的としています。

- お取引先のニーズ
市場金利や為替変動に伴う資金調達コストや仕入コストの増加などをヘッジするニーズに対応するために提供するスワップ・オプション・為替予約。
- ALMリスクコントロール
貸出・債券などのオンバランス取引から発生する金利リスクをコントロールするための金利スワップなど。

デリバティブ取引におけるリスク

貸出・有価証券などのオンバランス取引と同様に信用リスク、市場リスクなどがあります。

- 信用リスク
取引相手方の契約不履行により生じるリスクです。貸出などオンバランス取引については元本や利息などが信用リスク額となりますが、デリバティブ取引の場合、時価評価を行い、カレントエクスポージャー方式で信用リスク額を算出しています。
- 市場リスク
オンバランス取引同様、デリバティブ取引についても金利・為替レート・株価などの変動によりその取引の市場価値が変動するリスクがあります。

各種リスクに対する管理態勢等

- 信用リスク
お取引先との取引については、貸出に伴うリスクと一体で管理を行っています。金融機関などを取引の相手方とする市場取引についても、他の市場取引と同様にお取引先別および国別にクレジットラインを設定し、その範囲内で執行・管理を行っています。
- 市場リスク
リスクの種類や業務ごとにバリュー・アット・リスク (VaR) や10ベース・ポイント・バリュー等の上限額および損失限度を設定して管理を行っています。また、デリバティブ取引の評価損益などは統合リスク管理部でモニタリングを行い、経営陣に定期的な報告を行っています。

用語解説

デリバティブ取引

債券や金利、為替などの現物商品から派生した金融商品のことで、「金融派生商品」ともいいます。デリバティブ取引は、現物商品の価格変動リスクなどの回避や、低コスト資金調達、高利回り資金運用などを目的に開発され、代表的なものに、「先物取引」「スワップ取引」「オプション取引」などがあります。

先物取引 ある金融商品を将来の特定の時期に一定価格で売買すべきことを、前もって約定しておく取引のことです。

スワップ取引 契約の当事者間で、将来発生するキャッシュ・フロー（資金の流れ）を交換する取引のことです。例えば、同一通貨の変動金利と固定金利を交換する金利スワップや、ドル建金利と円建金利を交換する通貨スワップなどがあります。

オプション取引 ある金融商品を将来の特定の時期に一定価格で購入できる権利（コール）や売却できる権利（プット）を売買する取引のことです。オプションの購入者はオプション料を対価としてオプションを行使する権利を取得し、売却者はオプションの行使に応じる義務を負います。対象とする金融商品により、金利オプション、通貨オプションなどがあります。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの事業年度末における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次の通りです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	平成26年度				平成27年度						
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益			
金融商品取引所	金利先物	売	建	—	—	—	—	—			
		買	建	—	—	—	—	—			
	金利オプション	売	建	—	—	—	—	—			
		買	建	—	—	—	—	—			
店頭	金利先渡契約	売	建	—	—	—	—	—			
		買	建	—	—	—	—	—			
		受取固定・支払変動		3,124,676	2,723,745	38,717	38,717	2,912,860	2,417,905	57,915	57,915
店頭	金利スワップ	受取変動・支払固定		2,894,191	2,459,202	△33,356	△33,356	2,833,518	2,335,290	△52,947	△52,947
		受取変動・支払変動		—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売	建	—	—	—	—	—	—	—	
その他		買	建	—	—	—	—	—	—	—	
		売	建	—	—	—	—	—	—	—	
合	計			5,360	5,360			4,968	4,968		

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	平成26年度				平成27年度						
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益			
金融商品取引所	通貨先物	売	建	—	—	—	—	—			
		買	建	—	—	—	—	—			
	通貨オプション	売	建	—	—	—	—	—			
		買	建	—	—	—	—	—			
店頭	通貨スワップ			893,422	738,907	560	560	1,188,229	1,067,883	939	939
	為替予約	売	建	48,630	9,771	△2,997	△2,997	60,175	7,095	1,333	1,333
		買	建	35,588	9,594	2,366	2,366	45,747	4,226	△425	△425
店頭	通貨オプション	売	建	—	—	—	—	—	—	—	
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	
その他		売	建	—	—	—	—	—	—	—	
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	
合	計			△69	△69			1,847	1,847		

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しています。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の事業年度末における契約額または契約において定められた元本相当額および時価ならびに当該時価の算定方法は、次の通りです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成26年度			平成27年度		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法			—	—	—	—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取固定・支払変動	2,335,250	1,787,050	13,424	2,146,550	1,790,950	25,127
		受取変動・支払固定	199,156	197,848	△4,689	201,693	200,974	△8,750
合	計				8,734			16,376

(注) 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(2) 通貨関連取引

該当ありません。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。